



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長兼 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,556	1.5	778	45.7	864	39.4	1,634	393.8
2023年3月期第2四半期	19,258	14.2	534	35.8	619	46.2	330	699.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,701百万円(330.4%) 2023年3月期第2四半期 395百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	213.45	—
2023年3月期第2四半期	43.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	38,817	18,021	46.4
2023年3月期	38,179	16,501	43.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,021百万円 2023年3月期 16,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	40,000	2.0	1,900	27.6	1,800	23.8	2,100	125.4	274.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,778,000株	2023年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	116,924株	2023年3月期	126,868株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	7,655,414株	2023年3月期2Q	7,651,255株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2024年3月期第2四半期97,500株、2023年3月期107,600株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております (2024年3月期第2四半期103,271株、2023年3月期第2四半期107,600株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行されたことに伴い、経済活動の正常化による個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、原燃料高騰や円安進行による物価の上昇など引き続き予断を許さない状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、公共投資の堅調な推移、首都圏の再開発や生産、物流関係などの民間投資の建設需要が増加傾向にあります。一方で、建設資材高騰や慢性的な施工員不足による建設延期や工期遅延が懸念され、動向を注視する必要があります。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、船舶、保温・築炉、環境・エネルギーの分野で省エネやカーボンニュートラルといった環境を見据えた設備投資計画が増加しております。

このような環境の下、当社グループは、サステナブルな事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への進化を目指し、新たな未来像を描いた長期経営構想「V i s i o n 2033」を策定しました。当社グループは、サステナビリティ課題への取り組みと成長戦略を相乗的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は19,556百万円(前年同期比1.5%増収)、営業利益778百万円(前年同期比45.7%増益)、経常利益864百万円(前年同期比39.4%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,634百万円(前年同期比393.8%増益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」及び高付加価値商品である内装不燃化粧板は、工場・物流施設、商業施設、医療福祉施設等の非住宅市場の回復とともに出荷が堅調に推移いたしました。また、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、首都圏の再開発物件の稼働の活発化により出荷を伸ばしております。海外輸出につきましては、台湾向け けい酸カルシウム板が前期からの繰越物件を含め出荷が順調に推移したことに加え、中国市場においても「エフジーボード」の大口受注が継続しており、海外輸出全体で出荷が好調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は5,384百万円(前年同期比13.7%増収)となりました。

工事につきましては、東京・大阪を中心に再開発物件の稼働が継続しているほか、九州地区の半導体施設や中小物件の積極的な工事受注により堅調に推移いたしました。しかしながら、全国的に大型物件の工程遅延が散見されており、工事の完成時期がずれ込むなどの採算性の低下が懸念されます。また、仕入材料の高騰を踏まえ、継続して適正価格による工事受注ができるよう注力してまいります。

工事全体の売上高は3,002百万円(前年同期比9.2%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は8,387百万円(前年同期比12.1%増収)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、自動車運搬船等の建造により防熱材や副資材の出荷が伸長しましたが、急速に進行したユーロ高により防熱材の仕入価格に影響を受けました。プラント関連では、電力会社でのメンテナンス計画の縮小や火力発電事業の予算削減の影響により低調に推移いたしました。環境・エネルギー関連では、新規顧客から海外新設プラント向けAPコネクターを受注したほか、国内ごみ焼却処理施設や大口メンテナンス需要を背景に、APコネクター受注拡大と周辺製品の拡販に取り組み、売上は好調に推移しております。また、保温・築炉関連では、大口工事が少なく厳しい中、高利益商材の拡販と利益率改善に努めました。一方で、世界的なアルミ需要急落の影響を受け、海外向けアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の出荷が減少いたしました。自動車関連では、車載用半導体をはじめ自動車部品の供給制約が緩和されたことで自動車各社の生産活動は正常化しつつありますが、海外向けの受注は各社在庫調整による需要回復の遅れにより出荷は低迷いたしました。また、産業機械分野では、中国景気の減速やサプライチェーンの混乱などのマイナス要因はあったものの、工場自動化(F A)の流れが維持されており、工作機械需要が堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は、4,055百万円(前年同期比3.7%増収)となりました。

工事につきましては、前年度末より顧客からの引き合いは回復傾向にあり、中小物件を積極的に受注いたしました。プラント工事と物流施設外壁断熱パネル工事で大型工事の受注が減少し、前年同期より売上高は低調に推移いたしました。一方で、大型石綿除去工事が完工したことで京浜地区のメンテナンス現場の利益率が改善したことで利益確保に貢献いたしました。重点顧客に対する深耕営業や提案営業による他社との差別化を図り、更なるグループ各社の連携強化のうえ工事受注拡大に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は7,083百万円(前年同期比9.6%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は11,139百万円(前年同期比5.2%減収)となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は29百万円(前年同期比9.7%増収)となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ637百万円増加し38,817百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産、土地が減少した一方で電子記録債権、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ882百万円減少し20,795百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,520百万円増加し18,021百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、2,166百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、546百万円(前年同四半期は635百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産売却損益により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1,437百万円(前年同四半期は215百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出により資金が減少した一方で、有形固定資産の売却による収入により資金が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,871百万円(前年同四半期は282百万円の増加)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減により資金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2023年8月3日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046	2,166
受取手形及び売掛金	4,724	4,766
電子記録債権	2,446	2,832
完成工事未収入金及び契約資産	5,543	5,141
商品及び製品	2,584	2,839
仕掛品	153	194
原材料及び貯蔵品	453	449
未成工事支出金	28	31
その他	1,029	1,290
貸倒引当金	△3	△18
流動資産合計	19,006	19,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,812	1,849
機械装置及び運搬具（純額）	2,185	2,259
土地	13,335	12,617
その他（純額）	487	949
有形固定資産合計	17,822	17,675
無形固定資産	441	484
投資その他の資産	909	963
固定資産合計	19,172	19,123
資産合計	38,179	38,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	5,190
短期借入金	7,061	5,422
未払法人税等	78	756
賞与引当金	397	390
引当金	45	41
その他	2,930	2,808
流動負債合計	15,327	14,608
固定負債		
長期借入金	55	16
退職給付に係る負債	2,628	2,610
訴訟損失引当金	107	111
役員株式給付引当金	61	44
再評価に係る繰延税金負債	207	153
その他	3,290	3,248
固定負債合計	6,350	6,186
負債合計	21,677	20,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	12,318	13,880
自己株式	△156	△143
株主資本合計	16,050	17,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	164
土地再評価差額金	471	349
為替換算調整勘定	△22	△8
退職給付に係る調整累計額	△124	△109
その他の包括利益累計額合計	450	396
非支配株主持分	0	-
純資産合計	16,501	18,021
負債純資産合計	38,179	38,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	19,258	19,556
売上原価	15,489	15,374
売上総利益	3,769	4,181
販売費及び一般管理費	3,235	3,403
営業利益	534	778
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	12	15
為替差益	90	82
その他	30	20
営業外収益合計	137	122
営業外費用		
支払利息	28	31
棚卸資産廃棄損	12	-
その他	10	4
営業外費用合計	51	36
経常利益	619	864
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	50	-
固定資産売却益	-	1,435
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	50	1,474
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	107	4
石綿健康障害補償金	41	65
特別損失合計	148	69
税金等調整前四半期純利益	521	2,268
法人税等	190	634
四半期純利益	330	1,634
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	330	1,634

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	330	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	38
為替換算調整勘定	51	14
退職給付に係る調整額	34	14
その他の包括利益合計	64	67
四半期包括利益	395	1,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	1,701
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521	2,268
減価償却費	365	382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△7
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	56	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156	△17
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	28	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,435
有形固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△38
雇用調整助成金	△6	-
石綿健康障害補償金	41	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△788	△11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△251	△278
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△246	△272
仕入債務の増減額 (△は減少)	579	364
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△497	△272
その他	237	△137
小計	△150	643
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△29	△31
雇用調整助成金の受取額	10	-
法人税等の支払額	△133	△18
石綿健康障害補償金の支払額	△41	△65
損害賠償金の支払額	△304	-
事業撤退に伴う支払額	△1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△635	546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△741
有形固定資産の売却による収入	-	2,154
無形固定資産の取得による支出	△6	△19
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	-	54
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	6	3
その他	19	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	△1,650
長期借入金の返済による支出	△58	△27
配当金の支払額	△193	△193
その他	△15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	△1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△559	119
現金及び現金同等物の期首残高	2,324	2,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764	2,166

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(訴訟)

横浜第1陣集団訴訟

2021年5月17日最高裁判所より、原判決が破棄され審理が差戻しとなっていた部分について、2023年5月31日東京高等裁判所から、当社を含めた企業3社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金4百万円を計上しております。